

支所・駐在員事務所を尋ねて(4) 大阪駐在員事務所

I 管内地下資源概況

近畿地方は京都 大阪および福井 滋賀 兵庫 奈良 和歌山の2府5県 総面積約31,500平方キロの広大な面積を占め 地域のほぼ中央部を東西に中央構造線が走りこれを境として内帯 外帯の各地質時代の地層が発達しこれに伴って種々な鉱産資源を胚胎している。すなわち 内帯においては生野 明延 土倉 中竜地区の銅・鉛・亜鉛鉱床 但馬地区の金銀鉱床 大谷 和知(京都)のタングステン鉱床 丹波地帯の古生層中のいわゆる「赤白青白珪石」と呼ばれる炉材珪石鉱床および「丹波マンガン」といわれるマンガン鉱床 さらに清水焼 出石焼 立杭焼 信楽焼 赤肌焼 などの窯業原料資源が京都 兵庫 滋賀 奈良各県下に産出する。また滋賀県下には伊吹 霊仙等の石灰岩台地があり セメント原料をはじめ、各種の石灰石製品の供給源をなしている。

外帯すなわち紀州半島地域は 元来未開発地域といわれているため 今後の調査研究に期待されるものが大きいのが現在までに知られているものに 妙法 飯盛地区を中心として銅・硫化鉄床がある。また琵琶湖を始めとして九頭竜川 淀川 紀ノ川 熊野川 由良川などは大きい発電包蔵力の水を有し これら各水系によって函養された水資源は 近畿全域の産業資源として利用される面は大きい。

II 沿革

- 昭和20年4月 軍需省地下資源調査所の一部は 岡山県津山市に疎開して地下資源調査所西部支部を開設
- 昭和21年6月 津山市から大阪市に移転し 軍需省地下資源調査所大阪出張所を設立
- 昭和24年9月 同出張所を地質調査所大阪支所と改名
- 昭和26年8月 機構改革のため大阪駐在員事務所となる
- 昭和33年12月 大阪市東区杉山町1番地元国税局跡に移転

III おもな業務

現在 大阪駐在員事務所では 主として次のような業務を行なっている。

1 近畿管内の地質および鉱床の調査研究

主として 近畿管内の地質調査および地下資源ならびに国土建設の地質学的基礎資料を作成し 各専門分野の

研究員が有機的に連携し それぞれの立場から研究を行なっている。

管内には地質学的に見て内帯 外帯の両帯が分布するところから 中央部日本の両帯の比較構造についての研究 内外帯における鉱床分布のあり方についての地質および鉱床学的研究 大阪湾周辺ならびに古琵琶湖層群の堆積学的研究 滋賀県信楽粘土の鉱床学的研究 滋賀県東南部伊吹山を中心として広く胚胎する石灰岩地帯の地質鉱床学的研究 産業資源としての工業用水調査研究などの諸問題について 野外調査とともに必要な室内研究ならびに実験を合わせて実施している。

2 本所業務の一部を分担する業務

本所の経常 特別研究および核原料物質調査などの実施計画に加わり その一部の調査研究を行なう。現在までのおもな成果として 核原料物質調査では 花崗岩中のものとして京都府峰山地区の大呂石 河辺石の調査 福井県小浜市内外海地区の銅 タングステンを伴う鉄床の閃ウラン鉄の調査 また人形峠の東部にあたる兵庫県下の相当層の地質調査を行なった。

3 地質相談業務ならびに中小鉄山の技術指導

管内の地質全般ならびに鉄床の諸問題 岩石 鉄物の鑑定 探鉄方針の検討などについて来所あるいは文書によって相談される方が多く これらに対しては資料その他によって適切な指導を行ない とくに必要とみとめられるものについては現地調査を実施したり 室内実験などによって適切な技術指導を行なっている。地質相談業務および中小鉄山の技術指導による調査だけではじゅうぶんな指導の困難な場合 または相談者が現地調査を希望する場合には申請をうけ 本所の審議をへて受託調査を実施することがある。

4 近畿管内の地質資料の収集 作成および整備

主として近畿管内の地質学的諸研究を行なうに必要な諸資料を収集 作成し 研究に支障のないように整備するとともに その副本を本所にも送付し本所の資料整備に協力し かつ管内の地質全般に関する諸問題の相談業務に応じられるようにしている。

5 通産局 地方庁の鉱業行政等に協力する業務

通産局 地方庁の鉱業行政 開発事業などの立案実施などについて相談に応じ これらについて技術面から支援している。

IV 過去の調査研究の実績

昭和21年 地質調査所の出先機関として大阪に事務所開設以来 当事務所で行なってきた事業のうち おもなものは 次のとおりである。

1 炭田開発調査

昭和21年10月公共事業による炭田開発調査が始められ 当事務所では 近畿および中国の両地域を担当し 福井県大野 滋賀県蒲生 亜炭田 京都府舞鶴炭田 奈良県宇陀 亜炭田 和歌山県熊野炭田 兵庫県淡路炭田のほか 鳥取県日野炭田 岡山県日本原炭田 島根県松江炭田 山口県於福炭田などの諸炭田の調査を実施した。

2 天然ガス調査

昭和24年 大阪市内における天然ガスの調査を行ない 深度 600m の間に16層の含ガス層の賦存を確認し これに引き続いて 京都府宇治市 琵琶湖畔地区の調査も行った。この際収集した約 600 本のボーリングの柱状図は当事務所資料室に保存され利用されている。

3 調査鉱山一覧表

事務所開設以来昭和28年までの約9年間 近畿管内において調査実施した鉱山は 470 鉱山に達するが 昭和29年にこれらの調査報告書を抄録して「鉱種別管内調査鉱山一覧表」として刊行した。

4 未利用鉄資源調査

昭和29年から5ヵ年継続された未利用鉄資源調査に引き続いて 34年から3ヵ年間行なわれた低品位鉄鉱調査に協力して調査を実施し さらに本年から継続される国

内鉄鋼原料開発調査にも協力している。

5 福井県と兵庫県の地質調査

福井県から全県地質図作成の要請をうけて 本所で調査を行なった際 当事務所もその一部を分担し また同県下の地下資源調査には大阪通産局と協力して実施し 地質図は昭和30年に「福井県地質図(1/20万)」として刊行した。また「地下資源の全貌」を翌30年にその第二編を刊行した。

昭和33年から35年にかけて大阪市立大学 京都大学 大阪学芸大 姫路工大など管内各大学において兵庫県地質図作成に当っては 既存資料の提供ならびに地下資源関係を担当し 36年「兵庫県地質鉱産図」およびその「説明書」として出版した。

むすび

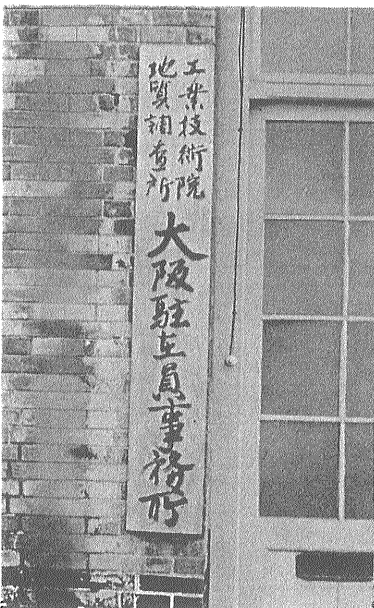
以上のように調査研究はきわめて多岐にわたり 高度に進化し 分化した地質学の現況にあつてその成果も着々地に着いてきたと考えられる。一方外界各方面からもいっそう当事務所の充実が要望されており 当事務所に課せられた業務をさらに完全に行なえるよう資料の整備 研究設備の充実を計り 大方の期待に答えたいと思う次第である。

〔位置・交通〕

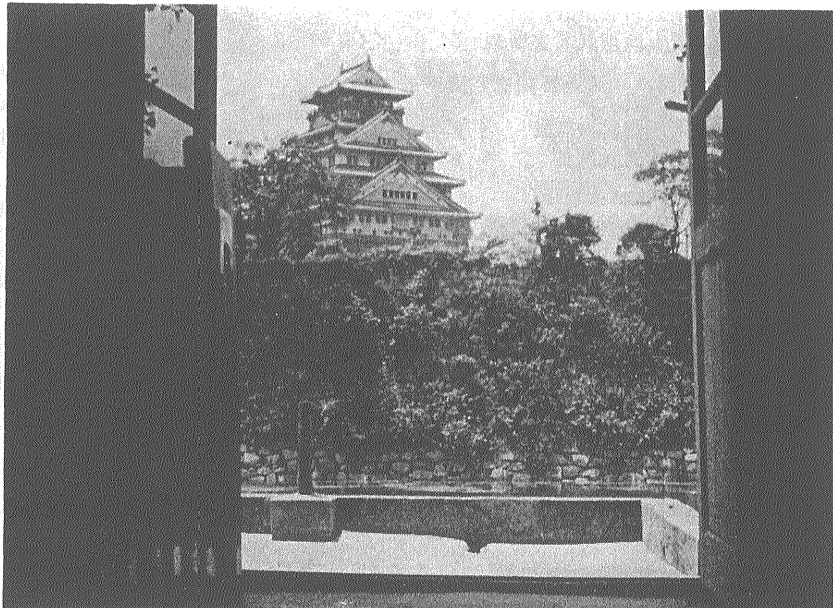
大阪市東区杉山町1 (Tel 大阪 941-3969)

地質調査所 大阪駐在員事務所

交通：大阪駅 $\xrightarrow{\text{大阪城・アベノ行}} \xrightarrow{\text{市電}}$ 「京阪東口」下車 徒歩約15分
 大阪駅 $\xrightarrow{\text{京橋のりかえ}} \xrightarrow{\text{国電環状線}}$ 片町線「片町」下車 徒歩約10分



大阪駐在員事務所



大阪城の見える事務所

地質調査所創立80周年記念式典行なわれる
～11月2日 都市センターホールで～

創立80周年を迎えた地質調査所では これを記念して去る11月2日 都市センターホールで 盛大な記念式典が行なわれた

まず 井島企画課長の開会のことばについて 兼子地質調査所長が式辞をのべ 次いで福田通商産業大臣（代読）藤崎工業技術院長の式辞がのべられた。次に地質調査業務に協力された事業体94社にそれぞれ感謝状が贈呈された。

- | | |
|---------------------|-----|
| 1. 石炭および炭田ガス資源の調査研究 | 19社 |
| 2. 金属鉱床調査研究 | 20社 |
| 3. 耐火物・非金属・石膏関係 | 21社 |
| 4. ドロマイト・セメント関係 | 12社 |
| 5. 未利用鉄及び非金属資源調査研究 | 4社 |
| 6. 試錐・測量関係 | 6社 |
| 7. 地熱・応用地質関係 | 5社 |
| 8. 物探関係その他 | 7社 |

次いで来賓祝辞が次の各氏によって述べられた

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 科学技術庁長官 | 近藤 鶴代（代 読） |
| 2. 日本学術会議会長 | 和達 清夫（代 読） |
| 3. 工業技術協議会会長 | 石川 一郎 |
| 4. 水資源開発公団総裁 | 進藤 武左衛門 |
| 5. 衆議院議員 | 斎藤 憲三 |
| 6. 地学協会会長 | 細川 護立（代 読） |
| 7. 旧職員代表 | 野田 勢次郎 |
| 8. 80周年記念協賛会会長 | 岸本 勘太郎（代 読） |

最後に 内外各国から寄せられた祝詞・祝電の披露があった。そのおもなものをあげると 国外では

- | | |
|---------------------|------------------|
| オーストラリア鉱物資源地質地球物理局長 | J. M. レイナー |
| ボルネオ地質調査所長 | F. H. フィッチ |
| ビルマ地質調査所長 | バアティ |
| カナダ地質調査所長 | J. M. ハリソン |
| 中華民国台湾地質調査所長 | C. C. ビイック |
| ドイツ連邦共和国地質調査所副所長 | マルティニ |
| 英国地質調査所長 | C. J. ステュブルフィールド |
| フランス地質鉱山局長 | P. ラフィット |
| インド地質調査所長 | B. C. ロイ |
| インドネシア鉱山局長 | R. スロージョー |
| インドネシア地質調査所長 | S. シギット |
| マラヤ地質調査所長 | J. B. アレキサンダー |
| ニュージーランド地質調査所長 | R. W. ウィレット |
| タイ鉱山局長 | V. セサプット |
| 米国地質調査所長 | T. B. ノラン |
| 米国デンバー地質調査所長 | T. A. ヘンドリックス |
| 米国地質調査所海外部長 | W. D. ジョンストン |
| 米国カリフォルニア大学教授 | R. W. チャーニ |
| ソ連モスコウ大学教授 | A. A. ボグタノフ |
| 国連本部地図課長 | T. L. チャン |
| エカフエ事務局 | C. Y. リー |
| 世界地質図委員会事務局長 | J. マルセー |



記念式典会場（都市センターホール）

国内では 北海道工業開発試験所長ほか12通となっている 次いで石井庶務課長の開会のことばで式典はとどこおりに終了した。引き続き地下のグリルで祝賀パーティーが行なわれた一方会場では 地質調査所監修「地下資源の開発」等の記録映画が上映され 午後4時過ぎ行事のすべてを終えた

なお80年記念出版物として次のものが発行または計画中である

- (1) 地質調査所化学分析成果表
 - A. 岩石鉱物篇 B. 工業用水篇 C. 天然ガス篇(ガス及び付随水)
 - (2) 日本産火山岩の化学成分
 - (3) インドネシア10万分の1図幅 および説明書
 - (4) 地下の科学叢書
 - A. 日本の地下水 B. 日本の鉄鉱資源 C. 日本の地すべり
 - (5) 日本の地熱
 - (6) 日本の第三紀植物
- そのほか 日本産鉱物写真(カラー) 要覧 案内 地質調査所略史 懐古録 地質ニュース特集号等がすでに発行された

平山健課長イランへ
地質部図幅第2課長平山健技官はイラン 国地質調査所設立に協力するため 去る10月30日羽田発出張した。

あとがき

●最近贈物価 とくに印刷用紙・印刷費その他の高騰により地質ニュースも値上げの止むなきにいたりましたことを ご報告申し上げますと共に 諸般の事情をご察察せき ご協力下さるようお願い申し上げます。

地質ニュース		第99号 11月号
		定価 ¥170 円12
昭和37年11月25日 発行		
編集	工業技術院 地質調査所	
発行人	吉 富 保 重	
発行所	株式会社 実業公報社	
	東京都千代田区九段4の11	
	Tel. (331) 7173・9387	
	振替口座 東京 32466	
印刷所	共同印刷株式会社	